

【子どもの貧困対策計画 参考指標】

資料5

令和4年度（令和5年3月末時点）

A 児童扶養手当受給世帯（対象年齢の子どもがいる世帯）のうち、ひとり親家庭生活学習支援事業を利用している世帯の割合
 下記に該当する世帯のうち、ひとり親家庭生活学習支援事業を利用している世帯 80 世帯 子育て支援課
 児童扶養手当受給世帯のうち、学習支援対象年齢の子どもがいる世帯 254 世帯 子育て支援課



割合（自動計算）
31.5%

B 生活保護受給世帯（対象年齢の子どもがいる世帯）のうち、生活困窮世帯学習支援事業を利用している世帯の割合
 下記に該当する世帯のうち、生活困窮世帯学習支援事業を利用している世帯 7 世帯 せいかつ支援課
 生活保護受給世帯のうち、学習支援対象年齢の子どもがいる世帯 102 世帯 生活援護課
 ※令和元年度から小5～高2が対象



割合（自動計算）
6.9%

割合（自動計算）

各年度における参考指標（いずれも3月末時点）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
A	32.5%	39.9%	29.6%	31.5%		
B	9.5%	8.3%	7.5%	6.9%		